

## 論文の目次

### 序章

- 第1節 問題意識
- 第2節 研究課題
- 第3節 論文の構成

### 第1部 分析のアプローチ

#### 第1章 人間の特性と交換活動

- 第1節 社会的存在としての人間
- 第2節 人間交換活動
- 第3節 取引制度の生成と機能

#### 第2章 社会経済システムの構造とその動態

- 第1節 取引システムの自己組織化
- 第2節 市場・企業・社会の相互補完
- 第3節 ルール型交換と信頼型交換
- 第4節 社会経済システムの構造とその動態

### 第2部 日本企業の特質と行動パターン

#### 第3章 日本企業の特質:「信頼システム」の生成と構造

- 第1節 現代日本企業システムの生成
- 第2節 日本企業の特質:「信頼システム」の生成と構造
- 第3節 検証:「能力主義管理」の生成と機能

#### 第4章 日本企業における行動パターンと「慣性領域」

- 第1節 日本企業のパフォーマンス
- 第2節 逆機能の生成と内外構造
- 第3節 日本企業の行動パターンと「慣性領域」

### 第3部 日本企業の進化

#### 第5章 「信頼危機」としての長期不況

- 第1節 転換点:バブル生成と崩壊の原因
- 第2節 環境の変化の性質
- 第3節 「信頼危機」としての長期不況
- 第4節 日本型企業自己組織化のパターンの失効

#### 第6章 日本企業の進化:新しい自己組織化パターンの可能性

- 第1節 ネットワーク型交換の台頭
- 第2節 市場・企業・社会の補完関係の再建
- 第3節 日本企業における進化の可能な態様

### 結章

- 第1節 内容の総括
- 第2節 解明された事項

## 論文要旨

### 1. 論文内容の総括

本論文は、日本企業の現状に関する様々な解明されるべき問題と日本企業・「日本的経営」における既存理論の欠陥とを意識しながら、社会経済システムにおける構造と進化の原理という新しい分析アプローチに基づいて、戦後の日本企業の自己組織化活動を研究することによって、現代日本企業の特質と行動パターンを解明し、さらに環境の変化の下で、その進化の可能な方向を提示するものである。

本論文は序章と結章を含めて8章の内容によって構成され、その中で第1章から第6章までは3つの部分に分けられ、本論文の分析が展開する部分である。以下、研究課題に対する分析が展開する流れにしたがって、本論文の内容を全般的に総括する。

#### (1) 第1部: 分析のアプローチ

はじめに、序章は、本論文の問題意識、研究課題、および論文の構成を提示するものである。次に、第1部は、第1章と第2章によって構成され、本論文における研究課題に対する独自の分析アプローチを作り上げる内容である。

第1章では、経済活動における社会経済学的な考え方の有効性を説明した上で、人間の経済・社会活動の基本形態としての交換活動の諸側面を考察し、その後の分析の展開に対する準備作業を行う。

第2章では、社会経済学的な考え方に基づいて、取引システムの自己組織化と互いの相互作用を分析することによって、社会経済システムの構造と進化の原理を明らかにするとともに、本論文の分析アプローチを提示することに努めた。

### (2) 第2部: 日本企業の特質と行動パターン

続いて、第2部は、第3章と第4章によって構成され、本論文の独自の分析アプローチに基づいて、現代日本企業を研究対象として、その生成の過程、構造の特徴、および機能発揮のパターンを明らかにしようとしたものである。

第3章では、市場・企業・社会の間の相互補完とルール型交換と信頼型交換の区分という視点から、戦後の特殊な歴史条件の下での日本企業の自己組織化活動を分析することによって、現代日本企業の生成過程とそれが1つの「信頼システム」であるという内部構造の特質をもつことを明らかにする。

第4章では、企業目的の達成における内部人間の能動性の発揮の役割に注目し、日本企業が高いパフォーマンスを達成したメカニズムを解明する。さらに、その実現過程とともに生み出されている様々な逆機能の諸表現に対して、この章は、その内外構造の特徴を分析することによって、日本企業が順機能を達成すると同時に、逆機能をも生み出すことになった原因を解明する。その上で、日本企業の自己組織化のパターンとその成長の「慣性領域」を明らかにする。

### (3) 第3部: 日本企業の進化

第3部は、第5章と第6章によって構成され、環境の変化による日本型信頼の変貌を考察することによって、現今の日本の経済・経営の長期不況は「信頼危機」の性格を持つことを明らかにし、さらに交換態様の転換と市場・企業・社会の間の「異質共生」的相互補完の再建を考察した上で、日本企業における進化の可能な方向を提示しようとしたものである。

第5章では、現今の環境変化の性質を分析した上で、日本の経済・経営の長期不況は、企業の内外取引関係の「公正性」・「適正性」の変容による日本型信頼の弱体化を契機とした「信頼危機」の性格を持つこと、したがって、「信頼危機」の生成を転換点として日本型企业自己組織化のパターンの有効性が失われていることを明らかにした。

第6章では、社会経済システムにおける内部構造と進化の原理に基づいて、交換態様の転換と市場・企業・社会の間に補完関係が再建される動きを考察することによって、日本企業における進化の可能な態様を提示することを試みる。

## 2. 解明された事項

### (1) 研究課題の解明

本論文の分析によって、序章で提示した研究課題は、解明されるに至ったものと考えられる。以下、本論文が設定した3つの研究課題がどのように解明されたのかを明らかにする。

#### ① 新しい分析アプローチの確立

本論文は、既存理論における論理的・歴史的分析の欠如を意識しながら、日本企業・「日本の経営」における新しい分析アプローチを作り上げた。

つまり、本論文は人間における経済・社会活動の基本形態としての交換(取引)活動を分析することによって、その取引システムの自己組織化、市場・企業・社会の間の相互補完、ルール型交換と信頼型交換の区分という3つの主要な側面を明らかにした。その上で、以上の3者の相互関係を分析することによって、社会経済システムにおける内部構造の均衡原理と環境の変化による進化のメカニズムを解明し、その動的均衡、「異質共生」的補完、自己回復のメカニズム、環境との相互作用による能動的進化などの諸側面を明らかにした。

したがって、本論文は、企業を1つの自己組織化される取引システムと市場・社会の中間組織として捉える。日本企業の生成、構造、機能と進化に対する分析は、以上の社会経済システムにおける内部構造と進化の原理に基づいて、市場・企業・社会の間の相互補完およびルール型交換と信頼型交換の区分という枠組みの中で展開されるものとなる。

以上のアプローチの確立によって、より総合的(経済的論理と社会的論理の総合)・歴史的(一定の歴史的・社会的・文化的経路の下での企業の自己組織化)・進化論的な(企業における市場・企業・社会の間の相互補完という枠組み)の中の環境との能動的な相互作用による進化)視点から、日本企業を分析することが可能となった。

#### ② 日本企業の特質と行動パターンの解明

以上の分析アプローチに基づく戦後日本企業の自己組織化活動に関する分析によって、現代日本企業における構造の特質は、1つの「慣行・暗黙／組織コミットメントに依拠する信頼システム」であることが明らかにされた。

また、パフォーマンスの達成という側面から見れば、日本企業の行動パターンは、「信頼に基づく内部人間×要因×効率性の最大限発揮に依拠した内部の革新と外部の環境改造的活動によって、企業自体の存続と成長を実現する」ものであることが明らかにされた。

### ③進化の可能な方向の提示

本論文は、現今の日本の社会経済システムにおける重要な問題の1つである企業の論理の行き過ぎによって市場と社会の機能が劣化されたことを指摘した上で、交換態様の転換と市場・企業・社会の間に「異質共生」的補完関係が再建される動きを分析することによって、次のような日本企業の進化における可能な態様を提示した。

すなわち、日本企業の進化は、ネットワーク型交換の台頭と市場・企業・社会の間の「異質共生」的補完関係の再建の下で、内外取引関係の新しい「公正性」「適正性」に基づいて、内部において明瞭なルール・規則体系を作成し、外部において市場・社会との「社会的」信頼を形成した上で、主に仕事コミットメントを中心とする内部人間X要因・X効率性の発揮によって、環境と様々なネットワーク型交換関係を達成し、市場と社会の要請に応じる新しい役割を履行していくのが、それである。

### (2)意識された問題の解決

以上のようにして、本論文の3つの研究課題が解明されたことによって、本論文は最初に意識された諸問題、つまり日本企業・「日本的経営」における様々な既存理論の欠陥を克服するとともに、現状の問題を解明し、その解決策を提出するという問題に、ほぼ解答できるようになったと考える。

#### ①既存理論の欠陥の克服

本論文は、日本企業・「日本的経営」の研究における独自の分析アプローチの作り上げとそれに基づく分析によって、序章で提示した様々な既存理論(「文化論」のアプローチ、「経済合理的分析」、「崩壊論」、「市場原理の復権」論、「環境適応」論)の欠陥を超えて、より歴史的・論理的・進化論的視点から現代日本企業に対する理解を深めることを可能にした。

#### ②解明されるべき問題への解答

本論文は、日本企業・「日本的経営」の歴史と現状を分析することによって、序章で提示した様々な問題について解明することを試みた。

つまり、「企業の原理とは何か」については、市場と社会の中間組織である1つの自己組織化されるオープンシステムであるという解答を引き出した。

「日本企業の特質とは何か」については、「慣行・暗黙／組織コミットメントに依拠する信頼システム」であるという解答を導き出した。

「なぜ日本企業が環境変化に対して変わりにくい体質を持つか」については、「信頼に基づく内部人間のX要因・X効率性の最大限発揮によって企業自体の存続と成長を実現する」というような日本型企業自己組織化のパターンは、高いパフォーマンスを達成したと同時に、様々な逆機能を生み出し、しかも市場・社会の機能不全と信頼型長期取引関係が残存する限り、以上の状態がなかなか変わりにくいという「慣性領域」を持つという解答を導き出した。

「現今の環境変化の性質とは何か」については、長期不況、経済グローバル化と情報技術の革新という外部環境の変化だけではなく、より重要であるのは、ポスト産業社会の流れの下、内部成員の価値観・社会意識の変化による内外取引関係の「公正性」「適正性」の変容であるという解答を導き出した。

「日本企業はどのような進化様態が可能であるか」については、すでに説明したので、ここでは省略する。

### (3)独自の見解

様々な既存理論と対照するとき、1つの理論研究の成果として本論文は、次のようないくつかの独自の見解から、日本企業・「日本的経営」に対する理解を深めることに貢献していると考えられる。

#### ①「異質共生」的補完関係の解明

本論文は、従来の補完性の概念が単なる補完・協力の側面を強調するという限界性を持っているのに対してそれを超えて、市場・企業・社会の補完関係における「異質共生」的特質を解明したことによって、社会経済システムの内部構造の均衡原理における動的な均衡、「異質共生」的補完、自己回復メカニズムの諸特性を明らかにした。したがって、これは、このような社会経済システムの中での1つの取引システムとしての日本企業への研究にとって、新たに1つの分析の枠組みを提供したことを意味する。

#### ②ルール型交換と信頼型交換の区分

従来の人間の交換活動の態様における経済的交換対社会的交換という分類の限界を超えて、取引態様を封建型交換、ルール型交換、信頼型交換とネットワーク型交換に区分することによって、現実の取引関係、取引システム、したがって社会経済システムの多様性を説明している。また、このような分類方法は、進化的な視点から人間の交換活動の変遷を研究することを可能にした。

#### ③「戦時源流論」と「戦後創発論」の統合

現代日本企業の生成については、本論文は企業が1つの自己組織化される取引システムであるという視点から、従来の「戦時源流論」と「戦後創発論」の限界を超えて、現代日本企業における戦後の取引環境の複雑性・不確実性の縮減としての内外取引制度体系の創発を中心内容とした生成過程を明らかにした。

#### ④長期取引と慣行・暗黙の制度体系における進化的な見方

日本型長期取引関係と慣行・暗黙の制度体系の見方については、本論文は、戦後の特殊な歴史条件の下での日本企業の自己組織化活動を分析することによって、それが「合理的」選択という性格をもっていることを明らかにし、またその後の日本企業の高度成長にとって大きな役割をそれが果たしたことをも説明した。さらに、本論文は現今の環境変化による内外取引関係の「公正性」「適正性」の変容とともに、以上の信頼型交換と慣行・暗黙の制度体系は、もはや転換せざるをえない状態になりつつあることを明らかにしている。つ

まり、以上の本論文の分析によって、日本型長期取引関係と慣行・暗黙の制度体系に対する進化的な見方が確立されたと考えられる。

#### ⑤日本型信頼の特質の再発現

日本型信頼関係はよく安定的・閉鎖的・後進的であるものとして捉えられる。しかし、本論文は、まず慣行・暗黙自体の不確実性による日本型信頼の不安定な性格を指摘した。次に、信頼の安定化の前提条件としての組織コミットメントの形成と特徴を分析することによって、それが一定の「開放」的性格を持つことを明らかにした。さらに、日本企業の行動パターンを分析することによって、日本型信頼は企業の存続と成長に大きく貢献したことを明らかにした。

#### ⑥X要因・X効率性における広義の理解

企業の有効性の達成に対する内部の人間要因の作用については、本論文は、個人レベルの分析を超えて、より広い社会的・文化的・歴史的背景における企業の内部成員のX要因・X効率性の形成、形態と機能発揮を理解している。

#### ⑦「不合理の合理性」の根拠の解明

日本企業の行動特徴について、嶋口は「不合理の合理性」を指摘している。本論文は、嶋口の到達点をふまえて、日本型企業内部人間のX要因・X効率性の形成、構造と機能発揮を分析することによって、以上の行動特徴の内在的根拠を明らかにした。

#### ⑧「企業社会」の意味の再検討

日本の社会経済システムにおける「企業中心社会」、「企業社会」、労働疎外などの現象が、その閉鎖性・排他性・強制性の性格によって、よく厳しい批判を浴びせられる。しかし、本論文は、戦後の特殊な歴史条件の下、日本企業の自己組織化活動による以上の諸現象の生成を分析することによって、以上の諸現象を時代の背景においてより客観的に評価する必要があることを明らかにした。

#### ⑨環境の変化における解釈主義的な考え方

従来の「環境適応」論では、同じ環境の変化に対して各経済・社会主体の対応パターンが多様であることを説明できないことに対して、本論文は、環境変化における解釈主義的な考え方に基づいて、現今の環境変化の性質を解明し、環境の変化に対する日本企業の対応策を提示している。

#### ⑩順機能と逆機能における相対的見方

日本企業は順機能を達成したと同時に、様々な逆機能をも生み出したことがよく指摘されている。しかし、ほとんどの議論は、この対立する両面が日本企業において共存し、しかも矛盾が潜在化されていた原因を解明していない。これに対して、本論文は、順機能と逆機能における相対的見方によって、以上の問題に解答を与えられるとともに、さらに、一定の環境変化の下で、順機能と逆機能が逆転する可能性をも指摘した。

#### ⑪長期不況の原因における企業の自己組織化からの視点

高度成長の終結と長期不況は、今まで日本企業・日本の経営における歴史的転換の外部要因として捉えられる場合が多かった。しかし、現代産業社会においては、企業は経済活動の最も重要な主体であるので、高度成長と長期不況を企業経営の外部要因として単に捉えるではなくて、むしろ企業経営活動がマクロ経済の変動にどのような影響を与えたのかという視点が必要である。本論文は、以上の考え方に基づいて、バブル経済の生成、崩壊、そして長期不況の原因を、「信頼システム」としての日本企業が経済自由化というルール型交換の導入に能動的に適応しようとした行動の結果、および日本型信頼の弱体化による「信頼危機」の側面から説明している。

#### ⑫総合的改革策の必要

本論文の分析によれば、現今の日本社会経済システムの問題は、市場・企業・社会の「異質共生」的補完関係の破壊、長期不況と社会不安、および人間の新しい欲求を実現するネットワーク型交換活動の低迷という三者の間の相互作用による「複合不況」であると考えられる。以上の三者の間の悪循環を打破しようとする鍵は、市場・企業・社会の間の「異質共生」的補完関係の再建である。それは、単なる1つの取引システムの改善ではなくて、市場・企業・社会という社会経済システムの全般の構造的改革が必要であることを意味している。

また、日本企業の競争力の回復は、単なる「市場原理の復権」や曖昧な雇用労働慣行の下での「従業員潜在能力の最大限発揮」によっては実現できない。なぜならば、それらの施策はむしろ企業の逆機能をさらに増大させるものでしかないからである。日本企業の進化の方向は、むしろ内外取引関係の新しい「公正性」・「適正性」に基づいて、企業経営制度体系の改革を通じて、市場・社会と新しいネットワーク型交換関係を達成し、ポスト産業社会の論理と社会的生産性向上のメカニズムを内包するセーフティネットの再構築に貢献することである。

### 3. まとめ

以上のように、研究課題の解明、意識された問題への解答、独自の見解の提示という3つの側面から、本論文の分析によって解明された事項を明らかにした。以下、『「信頼システム」』としての日本企業—その生成、構造、機能と変貌』という論文のタイトルのもとに、解明された諸事項を再度まとめてみることにする。

戦後の特殊な歴史時期において、市場と社会の機能不全の下で、企業の存続と成長の実現は困難であった。これに対して、日本企業は主に慣行・暗黙／組織コミットメントに依拠する信頼に基づいた内部成員のX

要因・X効率性の発揮によって、内部においては独特な技能方式や生産システムを、また外部においては「組織化された市場」と「企業中心社会」というような、自身の存続と成長にとって必要な環境条件を創り出した。その結果としては、バブル崩壊まで、日本企業は経済的と社会的側面において大きな成功を収めたと見られる一方で、本来の市場（人間の自律性の発揮によって経済的欲求を実現する「場」と制度体系）と社会（人間社会的な共同性の発揮によって社会的欲求を実現する「場」と制度体系）の機能が企業の論理の拡張によって劣化させられたため、様々な逆機能の現象も生み出された。それは企業自身の存続と成長にとって大きな問題となる。また、市場・社会の機能不全と内外信頼型長期取引関係が残存する限り、以上の状態はなかなか変わりにくい。

さらに、「組織化された市場」と「企業中心社会」という構造の下では、個人欲求の実現と自律性・社会的な共同性の統合における唯一の「場」は、企業以外にはない。そのため、企業の不況は必然的に大きな社会不安を引き起こすこととなる。それを避けるためには、企業はそれ自体の存続と成長を維持しなければならない。しかし、明確な戦略を持ちえず、信頼に基づく内部人間のX要因・X効率性の最大限発揮を主たる手段として、存続と成長を実現するような日本企業の「不合理の合理性」の行動パターンは、様々な逆機能の現象をさらに増殖させるほかなかった。市場・社会の機能劣化によって社会経済システムの全般において、経済的・社会的革新活動の可能性が抑えられ、また日本型X要因・X効率性の発揮に限界がある限り、長期的に見れば、日本企業の国際競争力が低下しつつあることは当然である。以上のような「失敗してはいけない」体質と「失敗が避けられない」結果とのジレンマは、日本企業の成長にとって大きな障壁をなすものである。

産業社会において最も重要な経済活動の主体は企業であるという視点からは、バブルの生成、崩壊、および長期不況の原因を分析することによって、現今の日本の長期不況と社会不安の根源は、企業の自己組織化の行き過ぎによって市場と社会の従来機能が劣化していること、そして社会経済システム全般が機能不全に陥っていることに求められる。社会経済システムの構造と進化の原理によれば、このような企業論理の優位による市場・企業・社会間の「異質共生」的補完関係の破壊に対しては、市場と社会の論理の反動による均衡回復の運動の始動が想定できる。さらに、その過程は、単なる1つの循環往復のプロセスと見られず、グローバル化、情報技術の革新、ポスト産業社会の流れなど環境の変化から変異の可能性も賦与され、新しい社会発展段階へと進化していくとも見ることができる。

現在、ネットワーク型交換の台頭と市場・企業・社会における「異質共生」的補完関係の再建という動きの中で、日本企業は、市場と社会の中間組織として、内外取引関係の新しい「公正性」・「適正性」に基づいて、一方で従来の企業の論理の行き過ぎ状態から後退し、他方でポスト産業社会の論理と社会的生産性向上のメカニズムを内包するセーフティーネットの再構築につとめることによって、新しい成長の段階に進化していくことが可能であると考えられる。

最後に、本論文は日本企業・「日本的経営」についての1つの理論的研究の成果であり、そのために提出された諸課題に対する実証的分析の欠如が避けられなかった。したがって、本論文の様々な論理の説明に対して実証することは、今後の作業となる。

また、本論文は、独自の分析アプローチに基づいて、日本企業の特徴と行動パターンを解明したが、日本企業の進化における可能な態様については、まだ解明されていない問題が多く残っている。それも本研究の今後の研究課題となすものである。